



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6558 URL <https://corp.cookbiz.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）藪ノ 賢次
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 （氏名）餌取 達彦 TEL 06-7777-2133
半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	1,414	△3.9	△87	—	△99	—	△95	—
2025年11月期中間期	1,472	△13.8	△189	—	△198	—	△237	—

（注）包括利益 2026年11月期中間期 △95百万円（－％） 2025年11月期中間期 △237百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	△34.35	—
2025年11月期中間期	△85.06	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	3,322	961	28.5
2025年11月期	3,618	1,098	28.8

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 946百万円 2025年11月期 1,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00			
2026年11月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において中間期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2026年11月期につきましては、現時点で期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,240	13.3	80	—	60	—	80	—	28.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

中間会計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年11月期中間期	2,795,041株	2025年11月期	2,795,041株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年11月期中間期	7,054株	2025年11月期	7,054株
--------------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年11月期中間期	2,787,987株	2025年11月期中間期	2,787,987株
--------------	------------	--------------	------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年7月15日 (水) に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、主に飲食業界に特化した人材サービス及び投資事業による水産物の冷凍加工業・惣菜等の食品加工業を展開しております。

当社は2007年の創業以来、一貫して飲食業界に特化した人材サービスを展開してまいりました。2024年12月には、事業の方向性を明確化し、食産業の発展のためには「人」がもっとも大事である、という事業の原点に立ち返り、新たなミッション・ビジョンを制定いたしました。

ミッション：「食」は「人」

ビジョン：Empower the Food People

当社グループは「人」を起点に築いてきた事業をさらに成長させながら、2020年の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックによる影響を背景に進めてきた「人」ビジネスを礎とする事業の多角化を模索してまいりました。こうした変化のなかで、今後は新たな事業領域に挑戦し、積極的な投資を通じて事業規模を拡大させてまいります。

具体的には、従来の「飲食（外食）」領域から、小売・流通・製造等を含む広義の「食産業」全体へと事業ドメインを拡大し、さらなる企業価値の向上と収益基盤の強化を推進してまいります。こうした戦略を一段と加速させるべく、2025年12月には大手食品スーパーグループとの資本業務提携を締結いたしました。

当中間連結会計期間におきまして、当社グループは前連結会計年度からの最優先課題である収益基盤の正常化に注力してまいりました。

HR事業では当第1四半期連結会計期間より取り組んできたマーケティング施策の再構築が進展し、応募数・面談化率といった先行KPIは正常化水準へと回復いたしました。一方で、KPI改善から売上への転換には一定のタイムラグを伴うことから、当第2四半期連結会計期間においても売上高の本格回復には至らなかったものの、収益構造の立て直しは着実に進展しており、下期以降の業績回復に向けた基盤が整いつつあります。

投資事業では、きゅういち株式会社は不採算取引の見直しとモニタリング強化を継続する中、ホタテ在庫に係る評価損を計上したものの、当中間連結会計期間では黒字を維持いたしました。

マルヒロ太田食品株式会社においては、百貨店僱事への出店強化が売上増に寄与し、第2四半期連結会計期間において黒字転換いたしました。この結果、セグメント全体の当中間連結会計期間では黒字を継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,414,435千円（前年同期比3.9%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の減収に伴い、営業損失は87,883千円（前年同期は営業損失189,430千円）、経常損失は99,700千円（前年同期は経常損失198,189千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は95,755千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失237,153千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

①HR事業

HR事業は、クックビズ株式会社において、飲食業界に特化した求人情報サイト「cookbiz」を運営しており、当該サイトを通じて、コンサルタントを介した有料職業紹介を行う「人材紹介サービス」、求人情報を求職者に提供する「求人広告サービス」、ダイレクトリクルーティングサービスを提供する「スカウトサービス」を展開しております。また、連結子会社ワールドインワーカーによる特定技能外国人人材紹介・登録支援等の事業及び研修サービス、CAST事業等を「その他」に分類しております。

当セグメントにおきましては、当第1四半期連結会計期間より継続して取り組んできたマーケティング施策の再構築が進展するとともに、求職者の早期接触・早期面談化に向けた運用体制の整備により、応募数・面談数をはじめとする先行KPIは正常化水準へと回復いたしました。一方で、先行KPIの改善が売上へと転換するまでには一定のリードタイムを要することから、当第2四半期連結会計期間においても売上高の本格回復には至らず、売上高は781,040千円（前年同期比13.0%減）となりました。

損益面につきましては、前連結会計年度より推進してきたコスト構造の抜本的な見直し効果が継続し、セグメント損失は97,372千円（前年同期はセグメント損失121,968千円）となりました。先行KPIの改善を受け、売上への転換は第3四半期連結会計期間以降になる見込みであり、下期の収益回復に向けた体制構築を引き続き進めてまいります。

※ cookbiz：当社は人材紹介サービス及び求人広告サービスともに「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

②投資事業

投資事業におきましては、きゅういち株式会社においてホタテ・ホッケ・サバ等の冷凍加工業を行うほか、前第4四半期連結会計期間より新たにグループに加わったマルヒロ太田食品株式会社において、コロッケを中心とした惣菜の製造販売事業を展開しております。

きゅういち株式会社においては、不採算取引の見直しと事業モニタリング強化による取引別の粗利管理の厳格化を継続いたしました。鮮魚取引が前年同期を上回る水準で推移したものの、当第2四半期連結会計期間においてはホタテ在庫に係る評価損を計上したことにより営業損失となりましたが、当中間連結会計期間では黒字を維持いたしました。

マルヒロ太田食品株式会社においては、百貨店催事への出店を積極的に推進した結果、売上を着実に積み上げ、当第2四半期連結会計期間におきまして黒字化を実現いたしました。

その結果、当セグメントにおける売上高は644,895千円（前年同期比10.7%増）となりました。

損益面ではきゅういち株式会社の黒字維持に加え、マルヒロ太田食品株式会社の当第2四半期連結会計期間における業績改善が寄与し、セグメント利益は9,638千円（前年同期はセグメント損失67,462千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ295,567千円減少し、3,322,519千円となりました。その主な要因は、商品及び製品が62,010千円増加したものの、現金及び預金が215,346千円、流動資産のその他（未収還付法人税等、前払金等）が63,172千円、ソフトウェアが48,278千円、売掛金が22,655千円減少したためであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ158,718千円減少し、2,360,941千円となりました。その主な要因は、短期借入金が45,423千円、買掛金が19,915千円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）が173,432千円、契約負債が53,460千円減少したためであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ136,848千円減少し、961,577千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が95,755千円、新株予約権が41,076千円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して235,348千円減少し、1,568,909千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は81,670千円となりました（前年同期は30,783千円の収入）。その主な要因は、法人税等の還付及び還付加算金の受取額34,656千円、売上債権の減少額22,655千円による資金の増加に対し、棚卸資産の増加額69,593千円、税金等調整前中間純損失87,443千円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は23,553千円となりました（前年同期は65,007千円の支出）。その主な要因は、定期預金の預入による支出20,000千円、有形固定資産の取得による支出3,141千円等による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は130,124千円となりました（前年同期は145,947千円の支出）。その主な要因は、短期借入金の純増加額50,000千円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出177,028千円等による資金の減少があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2025年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,863,306	1,647,960
売掛金	253,175	230,519
未収入金	956	1,897
商品及び製品	348,770	410,780
原材料及び貯蔵品	29,183	36,767
前払費用	34,931	44,549
その他	72,498	9,326
貸倒引当金	△2,491	△3,675
流動資産合計	2,600,330	2,378,126
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	144,143	134,329
機械装置及び運搬具(純額)	193,853	174,317
工具、器具及び備品(純額)	17,785	15,989
土地	126,633	126,633
リース資産(純額)	10,259	20,928
建設仮勘定	513	—
有形固定資産合計	493,188	472,198
無形固定資産		
商標権	953	888
ソフトウェア	377,172	328,894
のれん	41,960	39,163
その他	149	149
無形固定資産合計	420,236	369,096
投資その他の資産		
投資有価証券	58	33
敷金及び保証金	67,989	68,103
繰延税金資産	31,581	30,141
その他	4,701	4,819
投資その他の資産合計	104,330	103,097
固定資産合計	1,017,756	944,393
資産合計	3,618,086	3,322,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,046	34,961
未払金	102,125	93,850
未払費用	109,453	102,622
短期借入金	※ 256,500	※ 301,923
1年内返済予定の長期借入金	372,793	369,197
未払法人税等	13,871	14,908
未払消費税等	8,673	16,808
契約負債	116,382	62,922
預り金	19,637	17,845
リース債務	4,419	7,654
賞与引当金	48,657	51,653
返金負債	3,136	2,820
流動負債合計	1,070,696	1,077,167
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	1,370,693	1,197,261
リース債務	7,868	16,564
退職給付に係る負債	—	1,327
資産除去債務	27,575	27,689
繰延税金負債	12,826	10,931
固定負債合計	1,448,963	1,283,774
負債合計	2,519,659	2,360,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,273	762,273
資本剰余金	755,273	755,273
利益剰余金	△474,827	△570,583
自己株式	△273	△273
株主資本合計	1,042,445	946,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△17
その他の包括利益累計額合計	△0	△17
新株予約権	55,981	14,905
純資産合計	1,098,426	961,577
負債純資産合計	3,618,086	3,322,519

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	※1 1,472,112	※1 1,414,435
売上原価	596,230	505,020
売上総利益	875,881	909,415
販売費及び一般管理費	※2 1,065,312	※2 997,299
営業損失(△)	△189,430	△87,883
営業外収益		
受取利息及び配当金	987	1,844
受取賃貸料	2,209	1,680
その他	794	1,154
営業外収益合計	3,991	4,679
営業外費用		
支払利息	12,653	15,431
その他	96	1,063
営業外費用合計	12,750	16,495
経常損失(△)	△198,189	△99,700
特別利益		
新株予約権戻入益	636	27,784
受取保険金	—	2,723
特別利益合計	636	30,507
特別損失		
固定資産売却損	—	416
固定資産除却損	1,537	0
災害による損失	—	5,174
契約解除損失	—	12,660
特別損失合計	1,537	18,250
税金等調整前中間純損失(△)	△199,090	△87,443
法人税、住民税及び事業税	2,696	8,759
法人税等調整額	35,365	△447
法人税等合計	38,062	8,312
中間純損失(△)	△237,153	△95,755
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△237,153	△95,755

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）
中間純損失（△）	△237,153	△95,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16
その他の包括利益合計	—	△16
中間包括利益	△237,153	△95,772
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△237,153	△95,772
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△199,090	△87,443
減価償却費	73,180	82,074
のれん償却額	2,797	2,797
株式報酬費用	8,168	△13,292
受取賃貸料	△2,209	△1,680
新株予約権戻入益	△636	△27,784
受取保険金	—	△2,723
災害による損失	—	5,174
契約解除損失	—	12,660
有形固定資産除却損	1,537	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,374	1,183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	815	2,995
返金負債の増減額 (△は減少)	△309	△316
受取利息及び受取配当金	△987	△1,844
支払利息	12,653	15,431
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,238	22,655
棚卸資産の増減額 (△は増加)	51,422	△69,593
未収入金の増減額 (△は増加)	13,867	△941
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,727	△8,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,863	19,915
契約負債の増減額 (△は減少)	26,600	△53,460
未払金の増減額 (△は減少)	15,332	△8,675
未払費用の増減額 (△は減少)	△244	△6,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,703	8,135
その他	1,117	17,247
小計	△8,416	△93,224
賃貸料の受取額	2,209	1,680
保険金の受取額	—	2,723
災害損失の支払額	—	△5,174
契約解除に伴う支払額	—	△5,660
利息及び配当金の受取額	836	1,931
利息の支払額	△12,067	△16,139
補助金の受取額	89,333	—
法人税等の支払額	△47,410	△2,463
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	6,299	34,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,783	△81,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△99	△213
有形固定資産の取得による支出	△10,682	△3,141
無形固定資産の取得による支出	△53,997	△180
その他	△227	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,007	△23,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△144,082	△177,028
リース債務の返済による支出	△1,865	△3,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,947	△130,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180,171	△235,348
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,174	1,804,257
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,998,002	※ 1,568,909

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※ 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
当座貸越契約の総額	350,000千円	250,000千円
借入実行残高	150,000	200,000
差引額	200,000	50,000

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 1 前中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

売上高の季節的変動

当社グループのうちHR事業においては、業種特性として人材採用の需要期に収益が増加する傾向があり、多くの企業が新年度となる4月（第2四半期連結会計期間）及び飲食業界の繁忙期前の人材需要期である9月～11月（第4四半期連結会計期間）に売上高が増加する傾向があります。

当中間連結会計期間（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）

売上高の季節的変動

当社グループのうちHR事業においては、業種特性として人材採用の需要期に収益が増加する傾向があり、多くの企業が新年度となる4月（第2四半期連結会計期間）及び飲食業界の繁忙期前の人材需要期である9月～11月（第4四半期連結会計期間）に売上高が増加する傾向があります。

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
広告宣伝費	178,056千円	150,706千円
給料手当	356,850	345,825
賞与引当金繰入額	41,634	43,292
退職給付費用	—	1,619

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金勘定	2,056,991千円	1,647,960千円
流動資産のその他に計上されている預け金	1,000	940
預入期間が3か月を超える定期預金	△59,988	△79,991
現金及び現金同等物	1,998,002	1,568,909

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	HR事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	889,660	582,452	1,472,112	—	1,472,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,800	—	7,800	△7,800	—
計	897,460	582,452	1,479,912	△7,800	1,472,112
セグメント損失(△)	△121,968	△67,462	△189,430	—	△189,430

(注) 1. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	HR事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	769,540	644,895	1,414,435	—	1,414,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,500	—	11,500	△11,500	—
計	781,040	644,895	1,425,935	△11,500	1,414,435
セグメント利益又は損失 (△)	△97,372	9,638	△87,733	△150	△87,883

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△150千円の主な内容は、セグメント間の取引高相殺消去に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

（重要な後発事象）

（株式取得による企業結合）

当社は、2026年6月11日、会社法第370条及び当社定款第24条に基づく取締役会の決議に代わる書面決議によりTECH CREW株式会社（以下「同社」という。）が実施する第三者割当増資の引受け、並びに、株式会社カオナビが保有する同社株式を譲り受け、連結子会社化することを決議し、本件に関する株式譲渡契約を2026年6月11日、第三者割当増資に係る引受契約を2026年6月19日に締結し、2026年7月1日付で株式を取得いたしました。なお、同社の資本金が、当社の資本金の100分の10以上であるため、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：TECH CREW株式会社

事業の内容：ソフトウェアの企画・開発・サービス提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、コーポレートミッションに「食」は「人」、コーポレートビジョンに「Empower the Food People」を掲げ、食産業の発展のために最も重要な「人」を起点に築いてきた事業をさらに成長させつつ、「人」ビジネスを礎とする事業の多角化を進め、新たな事業領域に挑戦し、積極的な投資を通じて事業規模を拡大させることで、食ビジネスの持続可能性の向上を目指しております。

当社のメインターゲットである飲食業界においては、生産年齢人口の減少に伴う構造的な働き手不足の課題が顕在化しております。当社は、飲食に特化した人材サービスを中心に提供してまいりましたが、構造的な働き手不足の解決には人材の確保にとどまらず、テクノロジーの活用によって人が付加価値の高い業務に専念できる環境を整備することが不可欠であると認識しております。

同社は、クラウド労務管理システム『人事CREW』を提供しており、飲食店や小売店などの多店舗展開企業を中心に、労務管理の効率化を支援しております。当社が強みを持つ採用フェーズと、同社が手がける採用後の労務管理フェーズは、同一の飲食企業を対象とした隣接領域にあり、グループとして一体的にサービスを提供できる環境を整えることが、顧客への提案力強化につながると考えております。今回の子会社化により、人事・労務領域へのサービス拡大を図り、飲食業界における人材課題の解決に向けた当社グループの提供価値をさらに高めてまいります。また、同社のプロダクト開発・エンジニアリング機能を当社グループに取り込むことは、当社が推進するDX領域の開発力を高め、中長期的な事業基盤の強化に資するものと判断しております。

なお、同社は直近の事業年度において営業損失を計上しておりますが、進行中の事業年度においては赤字幅が縮小傾向にあるなど、収益体質は改善に向かっております。以上の理由から、株式取得及び第三者割当増資引受を行い、同社を子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2026年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

79.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が第三者割当増資の引受け、並びに、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手先の意向により非開示としておりますが、第三者によるデューデリジェンスの結果を勘案し決定しております。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件について）

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、下記の通り2026年8月19日開催予定の臨時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」の議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

当社は、経営戦略の一環として、適切な税制の適用を通じて財務体質の向上を図るとともに、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項、会社法第448条第1項及び会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額762,273,190円のうち752,273,190円を減少、その他資本剰余金に振り替え、資本金の額を10,000,000円とします。

資本準備金の額755,273,190円のうち745,273,190円を減少、その他資本剰余金に振り替え、資本準備金の額を10,000,000円とします。

なお、当社が2026年5月31日時点で発行している新株予約権が、効力発生日までに行使された場合、当該行使によって増加した資本金及び資本準備金の額は減少の対象とならないため、減少後の資本金及び資本準備金の額が当該金額とならない場合があります。

(2) 方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金、資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えいたします。

3. 剰余金の処分の内容

上記2. に記載の資本金及び資本準備金の減少の効力発生を条件に、以下の通り、その他資本剰余金のうち欠損填補に必要な金額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目とその額

その他資本剰余金 648,223,421円

(2) 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 648,223,421円

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 : 2026年7月15日
- (2) 臨時株主総会決議日 : 2026年8月19日（予定）
- (3) 債権者異議申述公告日 : 2026年8月28日（予定）
- (4) 債権者異議申述最終期日 : 2026年9月29日（予定）
- (5) 効力発生日 : 2026年10月1日（予定）

5. 今後の見通し

本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の発行済株式総数及び純資産額に変更はありませんので、1株当たりの純資産額に変更が生じるものではありません。

なお、上記につきましては、2026年8月19日開催予定の臨時株主総会において、承認可決されることを条件としております。